

財務諸表に対する注記

法人名：公益財団法人 情報通信学会
事業名：事業全体

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年12月1日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券の評価基準及び評価方法は償却原価法によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし。

(4) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は定額法によっている。

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金は常勤職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額の見込額に基づいて計上している。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

認定法第5条第12号により作成しない。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産		0	0	
投資有価証券	81,000,000	0	11,000,000	70,000,000
定期預金	0	10,000,000	0	10,000,000
定期郵便貯金	0	1,000,000	0	1,000,000
小計	81,000,000	11,000,000	11,000,000	81,000,000
特定資産		0	0	
退職給付引当資産	1,400,000	200,000	0	1,600,000
公益事業促進積立資産	800,000	0	400,000	400,000
周年事業基金積立資産	7,800,000	1,200,000	5,000,000	4,000,000
公益目的事業1 寄付金	900,000	900,000	900,000	900,000
小計	10,900,000	2,300,000	6,300,000	6,900,000
合計	91,900,000	13,300,000	17,300,000	87,900,000

財務諸表に対する注記

法人名：公益財団法人 情報通信学会
事業名：事業全体

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	70,000,000	(0)	(70,000,000)	(0)
定期預金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
定期郵便貯金	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
小 計	81,000,000	(0)	(81,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	1,600,000	(0)	(0)	(1,600,000)
公益事業促進積立資産	400,000	(0)	(400,000)	(0)
周年事業基金積立資産	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)
公益目的事業1 寄付金	900,000	(900,000)	(0)	(0)
小 計	6,900,000	(900,000)	(4,400,000)	(1,600,000)
合 計	87,900,000	(900,000)	(85,400,000)	(1,600,000)

6. 担保に供している資産

該当事項なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品 Duplo製紙折機	103,950	103,949	1
合 計	103,950	103,949	1

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
該当事項なし			
合 計	0	0	0

9. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
兵庫県平成16年度第12回公募公債	50,000,000	50,570,000	570,000
横浜市平成17年度第5回事業公債	10,000,000	10,340,000	340,000
第315回大阪府公募公債(10年)	10,000,000	10,738,000	738,000
合 計	70,000,000	71,648,000	1,648,000

財務諸表に対する注記

法人名：公益財団法人 情報通信学会
事業名：事業全体

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
学会招致補助金	東洋大学	0	300,000	300,000	0	
情報通信月間行事援助金	情報通信月間推進協議会	0	150,000	150,000	0	
国際会議開催助成金	(公財) KDDI 財団	0	800,000	800,000	0	
シンポジウム・セミナー、普及・振興事業援助金	(公財) 電気通信普及財団	0	1,500,000	1,500,000	0	
合 計		0	2,750,000	2,750,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当事項なし。	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	900,000
合 計	900,000

14. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上の 関係				
該当事項なし											

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) その他
認定法第5条第12号の規定により作成しない。

16. 重要な後発事象

- (1) その他
該当事項なし。